



[トップページ](#)

[大使館案内](#)

[二国間関係](#)

[領事情報](#)

[政治経済情報](#)

[開発協力](#)

[広報文化](#)

[重要外交課題](#)

[在サンタクルス領事事務所案内](#)

[リンク一覧](#)

[トップページ](#) > 2023年11月 ボリビア経済情勢

2023年11月 ボリビア経済情勢

令和5年12月1日

1 経済指標など

- インフレ率：10～11月末未更新。2023年1月～9月累計1.49%。
- 都市部失業率：10～11月末未更新。（9月：3.29%）
- 外貨準備高：5月～11月データ未更新。（4月：31億5,800万米ドル）
- 対外債務：10～11月末未更新。2023年1月～9月累計134億900万米ドル
- 対内債務：10～11月末未更新。2023年1月～9月累計186億7,600万米ドル
- 天然ガス輸出額：10～11月末未更新（9月：1億5,200万米ドル）、2023年1月～9月累計15億6,300万米ドル。
- 鉱物資源全体の輸出額：10～11月末未更新（9月：2億3,300万米ドル）前年同月1億8,300万米ドル。
- 燃料輸入額（ガソリン及びディーゼル）：10～11月末未更新。（9月：3億1,500万米ドル）前年同月3億5,200万米ドル。
- 貿易収支：10～11月末未更新。（9月：5,800万米ドルの赤字）2023年1月～9月累計7,900万米ドルの赤字。前年同月1億6,300万米ドル赤字。前年1月～11月累計19億4,300万米ドルの黒字。
- 金輸出額：10～11月末未更新。（9月：1億8,100万米ドル）、2023年1月～9月累計19億9,500万米ドル。

2 経済関連報道等

(1) 8月現在の対外貿易

11月1日、国家統計局（INE）の情報に基づくボリビア対外貿易研究所（IBCE）の発表によると、2023年1月から8月までの輸出額は74億2,200万米ドルに達し、2022年の同時期より24%減少した。両期間を比較すると輸入額は0.3%減少し、74億7,000万米ドルに達した。2023年8月までのボリビアの貿易収支は4,700万米ドルの赤字であった。最大の貿易黒字はインド（7億4,700万米ドル）、最大の貿易赤字は中国（8億2,600万米ドル）であった。

(2) ボリビアの一人当たりGDP

11月2日、ボリビアの国内総生産は2005年から比較して132%成長し、南米で最も成長した国となった旨発表された。一方で世界銀行のデータによると、昨年の一人当たりGDPでは依然としてベネズエラを除き南米最下位となっている。

(3) 金融政策

11月8日、ボリビア中央銀行(BCB)は、ボリビアーノス建ておよびUnidades de Fomento de Vivienda (UFV)建てで発行される「クリスマスBCB債2023-2024」の発行を発表した。現地通貨建て債券の利率は9ヶ月物で7%、1年物で7.5%である。UFV債券の金利は期間1年半で3.6%、期間2年で3.7%である。どちらの場合も利息は6ヶ月ごとに支払われる。

(4) 10月のインフレ率

11月8日、10月の消費者物価指数（CPI）は0.01%のマイナスとなり、今年4度目の二月連続のマイナスとなった。1月から10月までの累積インフレ率は1.48%で、国家統計局（INE）によると、ボリビアは南米地域で2番目にインフレ率の低い国である。

(5) アルセ大統領の経済演説

11月8日、アルセ大統領は就任3年目の演説において今年は米ドル不足、燃料供給問題及び炭化水素生産の落ち込みがあったことを認めた。併せて自政府を「産業化の政府」と定義し、リチウム産業やその他の生産的プロジェクトへの投資を強調した。

(6) 国有企業の対外信用

11月9日、政府は最高法令により、ミ・テレフェリコ・ネットワーク拡大プログラム（Unitel）に最大6,200万米ドルを融資するため、米州開発銀行（IDB）との融資契約締結を承認した。同融資は2022年に大幅な赤字を記録した国営企業のひとつである、ミ・テレフェリコ社の事業拡大に使用される予定である。なお、同社の財政問題は2014年の設立当初から存在しており、ここ数年は継続的な赤字を補填するために公的・民間融資を求めている。

(7) 2022年の主要企業の状況

11月9日、「500社ランキング」によると、2022年の売上高は前年比で増加するものの、利益は減少すると発表された。ポリビア石油公社（YPFB）は依然としてポリビア最大の企業である。民間企業では、Alicorp社（ペルー資本で食品産業専門）が最も利益をあげている。また国営企業32社のうち21社が黒字であることも明らかになった。

(8) ディーゼル不足とその影響

生産部門及び運輸部門によると、2週間以上国内の各ガス・ステーションにおいて軽油の供給が滞っている。輸送業者は緊急会議を招集し、解決策を求める圧力措置を定める予定である。また国家炭化水素庁（ANH）は、軽油の供給を保証し、投機を避けるために国内の幹線軸で管理作業を行っている。しかし、全国各地で給油のための行列が続いており、生産業者は農業生産コストに影響するディーゼルの闇市場が存在することを示している。本ディーゼル不足により、ラパスから内陸部へ向かうバスの本数が減少しているほか、サンタクルス市の公共交通部門も影響を受けている。

(9) S&Pによる格付け引き下げ

11月23日、格付け機関S&Pグローバルは、ポリビアの長期外貨建て及び現地通貨建てソブリン格付けを「B-」から「CCC+」に格下げし、見通しをネガティブに維持した。

[🔍 一覧へ戻る](#)

[🔍 このページのトップへ戻る](#)

[法的事項](#) / [アクセシビリティについて](#) / [プライバシーポリシー](#) / [このサイトについて](#)

Copyright(C):2014 在ポリビア日本国大使館